



アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020
 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030
 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040
 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

追加型投信／内外／資産複合

2020/2030/2040 第10期(決算日2019年1月18日) 作成対象期間(2018年1月19日～2019年1月18日)
 2050 第4期(決算日2019年1月18日) 作成対象期間(2018年1月19日～2019年1月18日)

財産設計 2020

第10期末(2019年1月18日)	
基準価額	18,519円
純資産総額	3,984百万円
第10期	
騰落率	△ 9.5%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2030

第10期末(2019年1月18日)	
基準価額	19,913円
純資産総額	3,284百万円
第10期	
騰落率	△ 11.6%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2040

第10期末(2019年1月18日)	
基準価額	20,606円
純資産総額	1,941百万円
第10期	
騰落率	△ 13.6%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2050

第4期末(2019年1月18日)	
基準価額	10,254円
純資産総額	1,235百万円
第4期	
騰落率	△ 14.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020/2030/2040」は第10期、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は第4期の決算を行いました。

当ファンドは、ターゲット・イヤーを想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、資産配分を時間の経過にしたがい変更することにより長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンの最大化を目指します。当期もこれに沿った運用を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 → 「資産複合型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

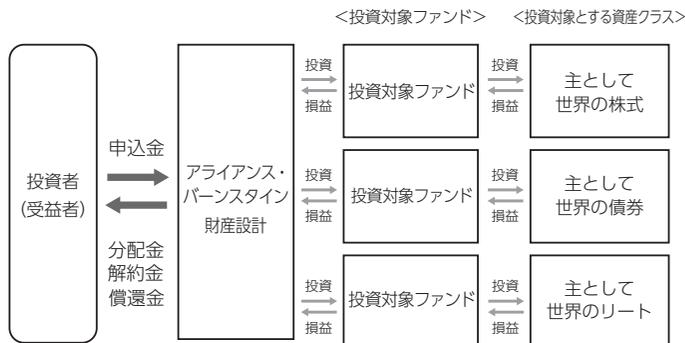
「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」について

「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」は

①ファンド・オブ・ファンズ方式で、主に世界の株式*¹、世界の債券*²、世界のリート*³に投資します

●ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数のファンドを投資対象として組入れる方式をいいます。

●各資産クラス別の「ファンド」に投資することで各資産クラスへ投資し、投資対象ファンド(※)の組入比率を変更することで、各資産クラスの投資配分を調整します。金融商品等への投資は主に投資対象ファンドで行います。



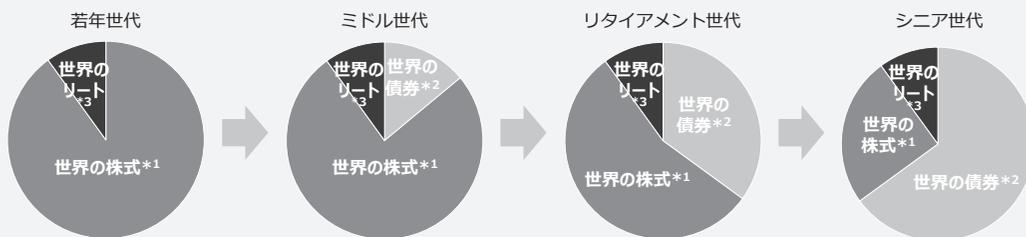
※上記は当ファンドの仕組みを表すイメージ図です。

(※) 投資対象ファンド：当ファンドが投資対象として設定する投資信託証券のこと。

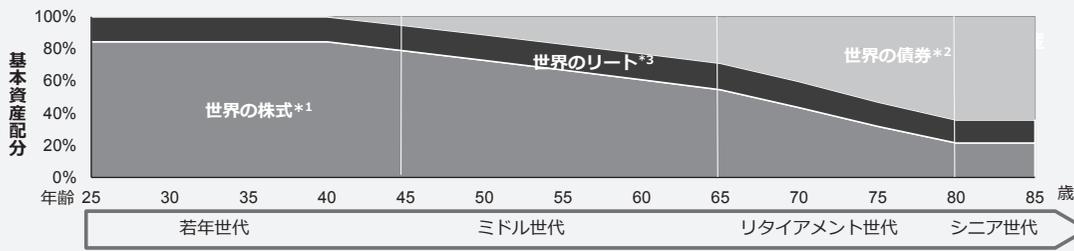
②基本資産配分は、時間の経過にしたがい、より保守的に変更します

●年齢に合った資産配分に変更します

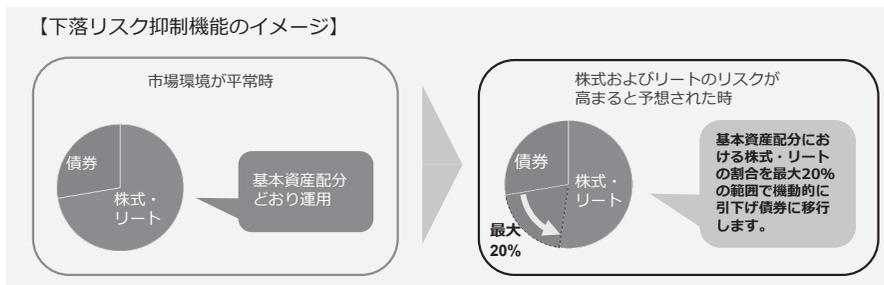
【年齢に応じた資産配分変更のイメージ】



実際の基本資産配分では、以下のとおり、少しずつ資産配分を変更します



●市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します



③原則として、資産クラス別に為替ヘッジを行います

資産	為替ヘッジ方針
世界の債券*2	100%ヘッジ
世界の株式*1	50%ヘッジ
世界のリート*3	

※資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合があります。

④各ファンドのターゲット・イヤー*4と基本資産配分は以下のとおりです

対象ファンド	ターゲット・イヤー	基本資産配分(2019年1月18日現在)
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2020	2020年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の株式*1 56.4% ■ 世界の債券*2 33.6% ■ 世界のリート*3 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2030	2030年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の株式*1 70.4% ■ 世界の債券*2 19.6% ■ 世界のリート*3 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2040	2040年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の株式*1 84.4% ■ 世界の債券*2 5.6% ■ 世界のリート*3 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2050	2050年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の株式*1 90.0% ■ 世界の債券*2 0.0% ■ 世界のリート*3 10.0%

* 1 「世界の株式」には、日本や新興国の株式を含みます

* 2 「世界の債券」には、日本の公社債および短期金融商品を含みます

* 3 「世界のリート」には、不動産関連株式を含みます

* 4 ターゲット・イヤーとは、受益者が退職を迎える年をいいます

<投資対象ファンドの一部変更について>

当ファンド「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020/2030/2040/2050」は、商品性の一層の向上を目指し、投資対象ファンドの一部変更を行いました。なお、この一部見直しは、当ファンドの運用方針を変更するものではありません。

- ①「アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド」を投資対象から外し、「アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）」を「**アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）**」に変更しました。
- ②「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」の投資対象に**不動産関連株式を追加**しました。
- ③投資対象ファンドの変更に伴い、**ベンチマークを一部変更**しました。
 - *アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド：ベンチマークを「MSCIオール・カン트리・ワールド・インデックス（税引き後配当金込/50%ヘッジ）」に変更。
 - *アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド：参考指数を「FTSE EPRA/NAREIT Developed インデックス（50%ヘッジ）」に変更しました。

※上記のファンド名は「適格機関投資家私募」を省略して記載

引き続き、お客様にベストなパフォーマンスおよびサービスをお届けすべく最善を尽くしてまいりますので、今後も更なるお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

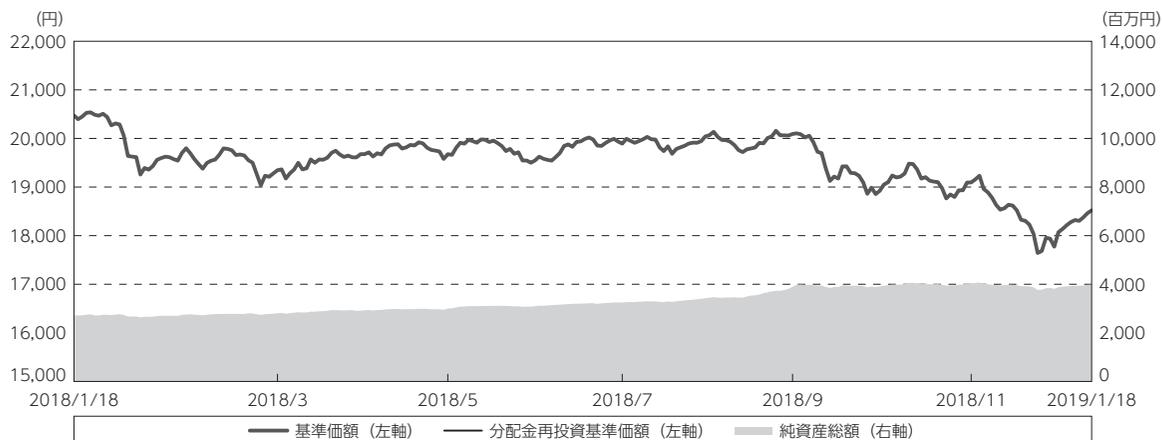
アライアンス・バースタイン・財産設計 2020

運用経過

アライアンス・バースタイン・財産設計 2020（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年1月19日～2019年1月18日）



期首：20,472円

期末：18,519円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 9.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年1月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比9.5%*の下落となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの前期末比騰落率は、世界の株式が－15.3%、世界の債券が－0.7%、世界のリートが＋4.5%となりました。投資対象ファンドを当ファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：保有している世界のリート等が堅調に推移したこと

下落要因：最も保有比率の高い世界の株式が軟調であったこと

1万口当たりの費用明細

(2018年1月19日～2019年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	134	0.686	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(116)	(0.594)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.094	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(16)	(0.084)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	155	0.799	
期中の平均基準価額は、19,526円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月20日～2019年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年1月20日 決算日	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日
基準価額 (円)	15,720	17,726	16,481	18,355	20,472	18,519
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.8	△ 7.0	11.4	11.5	△ 9.5
純資産総額 (百万円)	446	736	1,512	1,942	2,726	3,984

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で下落しました。

期初は上昇してスタートしたものの、2018年2月上旬には、良好な米雇用統計を受けて米国金利が上昇したことが嫌気され、世界的に株価が大きく下落しました。その後、いったん反発したものの、米中貿易摩擦への懸念などを背景に、再び下落しました。4月から9月にかけては、イタリアの政治的混乱、米国に端を発する通商問題への懸念、トルコの通貨急落などから幾度か調整する場面があったものの、米国の好調な経済指標や企業業績などを背景に、上昇基調で推移しました。10月以降12月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が再燃したほか、イギリスの欧州連合（EU）離脱に関する不透明感、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ継続姿勢などから、下落しました。中国ファーウェイ社の幹部逮捕による米中関係悪化への懸念も株価を下押ししました。その後期末にかけては、やや値を戻しました。

【世界の債券】

世界の債券市場は以下のとおりでした。

米国国債は、前期末比で金利は若干上昇（価格は下落）しました。期初から2018年11月中旬にかけては、堅調な米国企業業績や米国の株高、利上げ期待などから、金利は上昇基調で推移しましたが、その後、年末にかけては原油安や米国の株安が進んだことから、金利は大幅に低下（価格は上昇）しました。期末にかけてはやや戻しました。

ドイツ国債は、前期末比で金利は低下しました。期初から2018年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）の理事会議事要旨から、想定より早めの利上げの可能性が意識されたことなどから、金利は上昇しましたが、想定より早めの金融縮小の思惑が後退したことなどから、4月中旬にかけて、金利は低下しました。その後期末にかけても、イタリアの政局懸念やイギリスのEU離脱に関する不透明感などから、金利は低下基調で推移しました。

日本国債は、前期末比で金利は低下しました。期初から2018年7月にかけては、きわめて狭いレンジ内での推移でしたが、7月下旬以降、日本銀行（日銀）が金融緩和政策を修正するとの報道などから金利は上昇しました。しかし10月中旬以降期末にかけては、世界的な株安などを背景に、金利は低下基調で推移しました。

【世界のリート】

世界の不動産関連市場は、前期末比で上昇しました。

2018年2月に米国金利の上昇から世界的に株価が大きく下落したことを受け、不動産関連銘柄も大きく下落しましたが、その後、9月中旬にかけては、好調な経済指標、リートの好決算に支えられ、上昇基調を維持しました。10月以降、年末にかけては、米中貿易摩擦への懸念や、イギリスのEU離脱に関する不透明感を背景とする投資家のリスク回避志向や、FRBの利上げ継続姿勢などから下落しました。2019年に入ると、堅調な米雇用統計や、金利上昇不安の後退などから期末にかけては上昇しました。当期中、米国では政策金利が4回引き上げられたほか、年末には欧州でも金融緩和縮小の示唆があり、世界の不動産関連市場は金利動向に影響を受けました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2018年3月中旬にかけては、米国金利の上昇を受けて世界的に株価が下落したことなどから、円高基調で推移しました。その後、好調な経済指標や米国の企業業績などを背景に円安ドル高となりましたが、12月中旬以降、期末にかけては米中貿易摩擦への懸念や欧州の政治不安などから、世界的な株安となり、円高ドル安に転じました。

当期末の円ドル・レートは、期首に比べて1円94銭の円高ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月19日～2019年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2018年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式56.4%、世界の債券33.6%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から、徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

期初から2018年4月半ばまでは中立を維持しました。その後、株式リスクの高まりを受けて、4月中旬から後半にかけて、株式およびリートの割合を基本資産配分から約1%、債券へシフトしました。そ

の後、4月下旬から11月中旬にかけては中立を維持しましたが、世界的な株安によるリスクの高まりから、11月中旬以降、当期末時点まで、基本資産配分から約2 - 11%の範囲で債券へシフトしました。

当期末の実質資産配分は、世界の株式49.0%、世界の債券42.5%、世界のリート8.5%、現金等0.0%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分では米国、日本、中国などが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融セクター、一般消費財・サービス・セクター、情報技術セクターなどが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

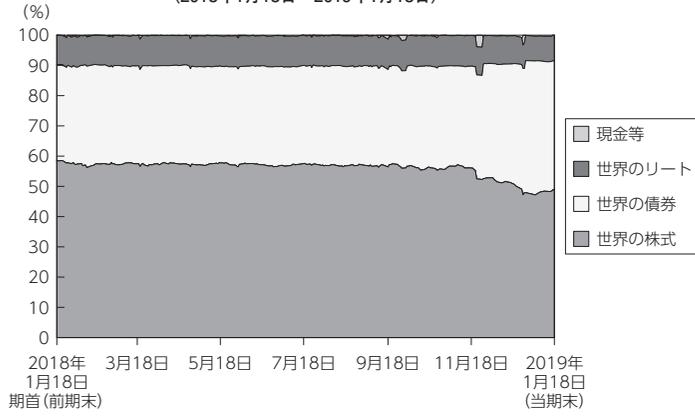
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。その結果、米回国債など先進主要国の国債を中心に投資を行いました。加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへも投資を行いました。

【世界のリート】

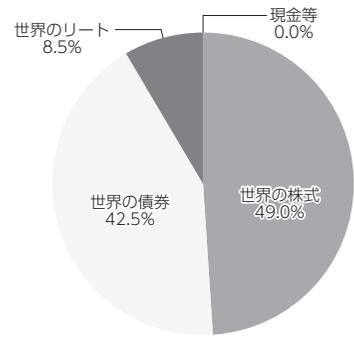
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。期末においては、国別では、米国、日本、香港が組入比率上位となりました。セクター別では、総合型、住宅、物流施設・オフィスが組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2018年1月18日～2019年1月18日)



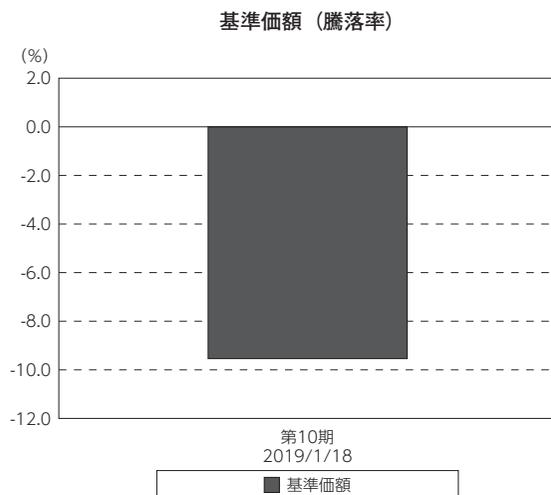
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2019年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月19日～2019年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年1月19日～2019年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2018年1月19日～ 2019年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,519

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

過去数年間、バリュー株のパフォーマンスはグロース株を下回っていますが、今後、状況が反転する可能性があるかとみています。マザーファンドにおいては、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、相対的な魅力度の観点から日本の組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国やイギリスについても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境も世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2018年1月19日以降において、当ファンドの信託約款付表について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款付表中の『2. 信託約款第17条第1項および運用の基本方針に規定する「別に定めるマザーファンドの受益証券を除く投資信託証券」のうち、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド 受益権」を削除し、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ） 受益権」を、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリュー戦略ファンド（50%ヘッジ） 受益権」に変更しました。

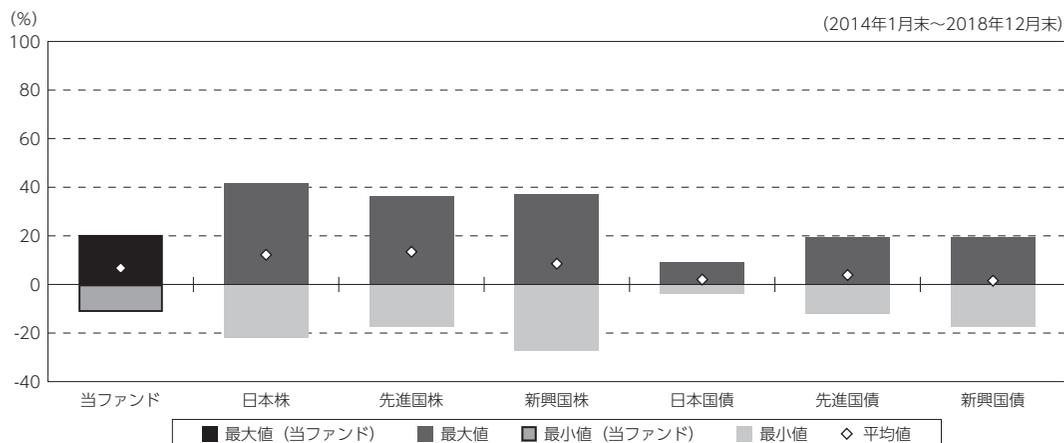
（変更日：2018年10月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2020年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック株・マザーファンド」への投資を通じて、日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.4	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 11.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.7	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2014年1月～2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P54の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月18日現在)

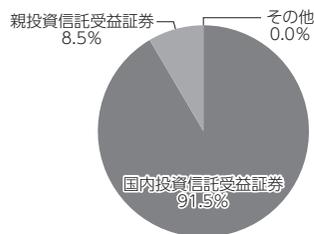
○組入ファンド

銘柄名	第10期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド(50%ヘッジ)	49.0
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	42.5
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	8.5
組入銘柄数	3銘柄

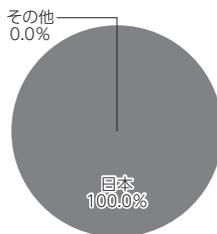
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

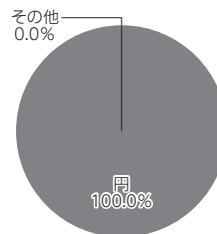
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第10期末
	2019年1月18日
純資産総額	3,984,398,086円
受益権総口数	2,151,492,602口
1万口当たり基準価額	18,519円

(注) 期中における追加設定元本額は1,160,797,784円、同一部解約元本額は340,916,471円です。

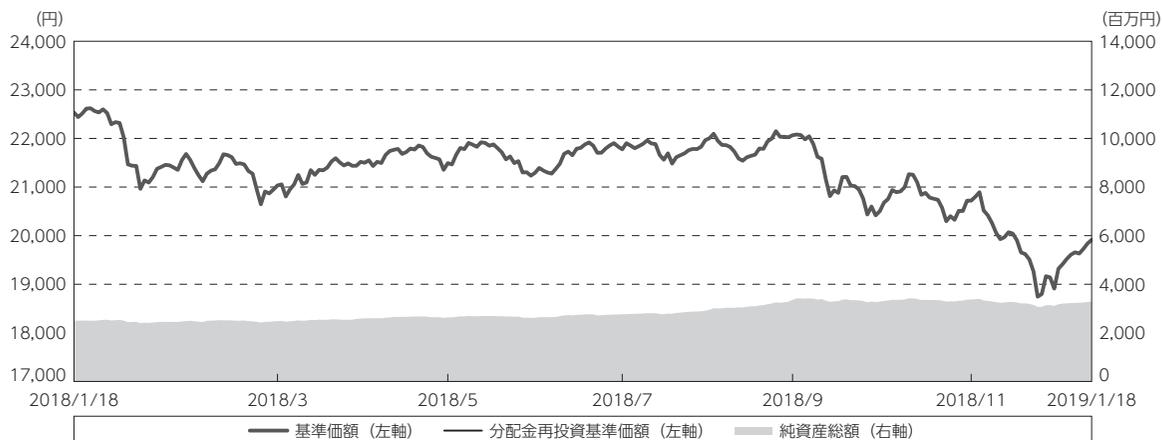
アライアンス・バースタイン・財産設計 2030

運用経過

アライアンス・バースタイン・財産設計 2030 (以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2018年1月19日～2019年1月18日)



期首：22,534円

期末：19,913円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 11.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比11.6%[※]の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの前期末比騰落率は、世界の株式が-15.3%、世界の債券が-0.7%、世界のリートが+4.5%となりました。投資対象ファンドを当ファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：保有している世界のリート等が堅調に推移したこと

下落要因：最も保有比率の高い世界の株式が軟調であったこと

1万口当たりの費用明細

(2018年1月19日～2019年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	146	0.686	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(126)	(0.594)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.098	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(19)	(0.088)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	172	0.803	
期中の平均基準価額は、21,293円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月20日～2019年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年1月20日 決算日	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日
基準価額 (円)	16,553	18,796	17,241	19,660	22,534	19,913
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	13.6	△ 8.3	14.0	14.6	△ 11.6
純資産総額 (百万円)	327	710	1,569	1,757	2,511	3,284

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で下落しました。

期初は上昇してスタートしたものの、2018年2月上旬には、良好な米雇用統計を受けて米国金利が上昇したことが嫌気され、世界的に株価が大きく下落しました。その後、いったん反発したものの、米中貿易摩擦への懸念などを背景に、再び下落しました。4月から9月にかけては、イタリアの政治的混乱、米国に端を発する通商問題への懸念、トルコの通貨急落などから幾度か調整する場面があったものの、米国の好調な経済指標や企業業績などを背景に、上昇基調で推移しました。10月以降12月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が再燃したほか、イギリスの欧州連合（EU）離脱に関する不透明感、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ継続姿勢などから、下落しました。中国ファーウェイ社の幹部逮捕による米中関係悪化への懸念も株価を下押ししました。その後期末にかけては、やや値を戻しました。

【世界の債券】

世界の債券市場は以下のとおりでした。

米国国債は、前期末比で金利は若干上昇（価格は下落）しました。期初から2018年11月中旬にかけては、堅調な米国企業業績や米国の株高、利上げ期待などから、金利は上昇基調で推移しましたが、その後、年末にかけては原油安や米国の株安が進んだことから、金利は大幅に低下（価格は上昇）しました。期末にかけてはやや戻しました。

ドイツ国債は、前期末比で金利は低下しました。期初から2018年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）の理事会議事要旨から、想定より早めの利上げの可能性が意識されたことなどから、金利は上昇しましたが、想定より早めの金融縮小の思惑が後退したことなどから、4月中旬にかけて、金利は低下しました。その後期末にかけても、イタリアの政局懸念やイギリスのEU離脱に関する不透明感などから、金利は低下基調で推移しました。

日本国債は、前期末比で金利は低下しました。期初から2018年7月にかけては、きわめて狭いレンジ内での推移でしたが、7月下旬以降、日本銀行（日銀）が金融緩和政策を修正するとの報道などから金利は上昇しました。しかし10月中旬以降期末にかけては、世界的な株安などを背景に、金利は低下基調で推移しました。

【世界のリート】

世界の不動産関連市場は、前期末比で上昇しました。

2018年2月に米国金利の上昇から世界的に株価が大きく下落したことを受け、不動産関連銘柄も大きく下落しましたが、その後、9月中旬にかけては、好調な経済指標、リートの好決算に支えられ、上昇基調を維持しました。10月以降、年末にかけては、米中貿易摩擦への懸念や、イギリスのEU離脱に関する不透明感を背景とする投資家のリスク回避志向や、FRBの利上げ継続姿勢などから下落しました。2019年に入ると、堅調な米雇用統計や、金利上昇不安の後退などから期末にかけては上昇しました。当期中、米国では政策金利が4回引き上げられたほか、年末には欧州でも金融緩和縮小の示唆があり、世界の不動産関連市場は金利動向に影響を受けました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2018年3月中旬にかけては、米国金利の上昇を受けて世界的に株価が下落したことなどから、円高基調で推移しました。その後、好調な経済指標や米国の企業業績などを背景に円安ドル高となりましたが、12月中旬以降、期末にかけては米中貿易摩擦への懸念や欧州の政治不安などから、世界的な株安となり、円高ドル安に転じました。

当期末の円ドル・レートは、期首に比べて1円94銭の円高ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月19日～2019年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2018年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式70.4%、世界の債券19.6%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から、徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

期初から2018年4月半ばまでは中立を維持しました。その後、株式リスクの高まりを受けて、4月中旬から後半にかけて、株式およびリートの割合を基本資産配分から約1%、債券へシフトしました。そ

の後、4月下旬から11月中旬にかけては中立を維持しましたが、世界的な株安によるリスクの高まりから、11月中旬以降、当期末時点まで、基本資産配分から約2 - 11%の範囲で債券へシフトしました。

当期末の実質資産配分は、世界の株式62.3%、世界の債券28.9%、世界のリート8.7%、現金等0.0%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分では米国、日本、中国などが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融セクター、一般消費財・サービス・セクター、情報技術セクターなどが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

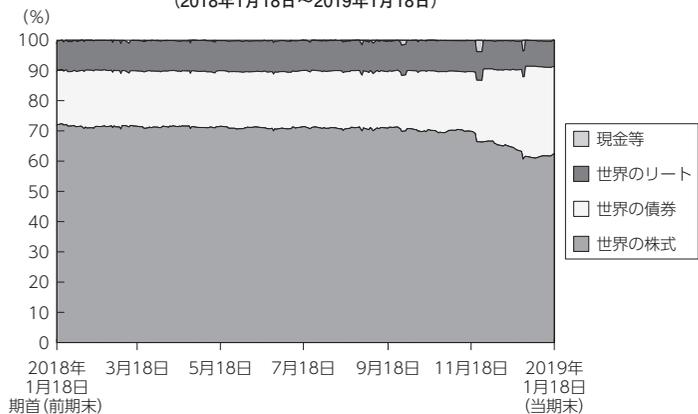
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。その結果、米国国債など先進主要国の国債を中心に投資を行いました。加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへも投資を行いました。

【世界のリート】

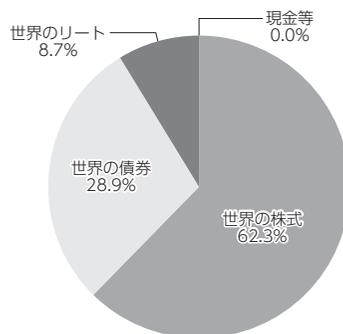
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。期末においては、国別では、米国、日本、香港が組入比率上位となりました。セクター別では、総合型、住宅、物流施設・オフィスが組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2018年1月18日～2019年1月18日)



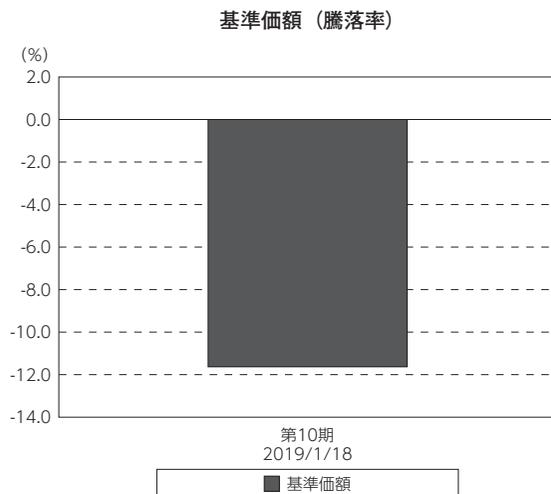
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2019年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月19日～2019年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年1月19日～2019年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第10期
	2018年1月19日～ 2019年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,001

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

過去数年間、バリュー株のパフォーマンスはグロース株を下回っていますが、今後、状況が反転する可能性があるかとみています。マザーファンドにおいては、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、相対的な魅力度の観点から日本の組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国やイギリスについても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境も世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2018年1月19日以降において、当ファンドの信託約款付表について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款付表中の『2. 信託約款第17条第1項および運用の基本方針に規定する「別に定めるマザーファンドの受益証券を除く投資信託証券」のうち、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド 受益権」を削除し、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ） 受益権」を、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリュー戦略ファンド（50%ヘッジ） 受益権」に変更しました。

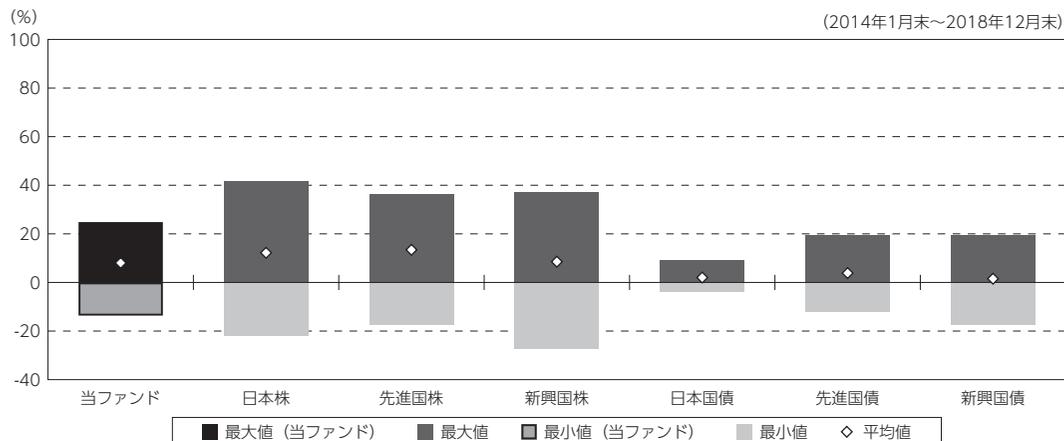
（変更日：2018年10月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2030年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック株・マザーファンド」への投資を通じて、日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.8	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 13.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.0	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2014年1月～2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P54の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月18日現在)

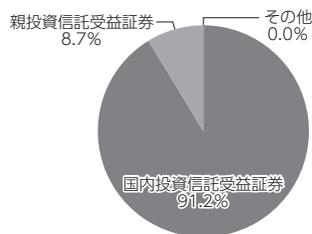
○組入ファンド

銘 柄 名	第10期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド(50%ヘッジ)	62.3
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	28.9
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	8.7
組入銘柄数	3銘柄

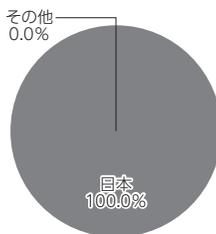
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

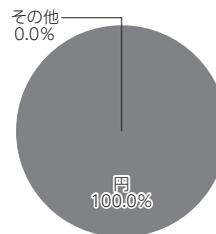
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第10期末
	2019年1月18日
純 資 産 総 額	3,284,900,151円
受 益 権 総 口 数	1,649,586,161口
1万口当たり基準価額	19,913円

(注) 期中における追加設定元本額は754,933,378円、同一部解約元本額は219,913,493円です。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040 (以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2018年1月19日～2019年1月18日)



期首：23,839円

期末：20,606円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 13.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比13.6%[※]の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの前期末比騰落率は、世界の株式が-15.3%、世界の債券が-0.7%、世界のリートが+4.5%となりました。投資対象ファンドを当ファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：保有している世界のリート等が堅調に推移したこと

下落要因：最も保有比率の高い世界の株式が軟調であったこと

1万口当たりの費用明細

(2018年1月19日～2019年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	189	0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(169)	(0.756)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	24	0.108	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(22)	(0.098)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	218	0.975	
期中の平均基準価額は、22,302円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月20日～2019年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年1月20日 決算日	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日
基準価額 (円)	17,020	19,364	17,438	20,276	23,839	20,606
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.8	△ 9.9	16.3	17.6	△ 13.6
純資産総額 (百万円)	206	591	1,303	1,406	1,806	1,941

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で下落しました。

期初は上昇してスタートしたものの、2018年2月上旬には、良好な米雇用統計を受けて米国金利が上昇したことが嫌気され、世界的に株価が大きく下落しました。その後、いったん反発したものの、米中貿易摩擦への懸念などを背景に、再び下落しました。4月から9月にかけては、イタリアの政治的混乱、米国に端を発する通商問題への懸念、トルコの通貨急落などから幾度か調整する場面があったものの、米国の好調な経済指標や企業業績などを背景に、上昇基調で推移しました。10月以降12月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が再燃したほか、イギリスの欧州連合（EU）離脱に関する不透明感、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ継続姿勢などから、下落しました。中国ファーウェイ社の幹部逮捕による米中関係悪化への懸念も株価を下押ししました。その後期末にかけては、やや値を戻しました。

【世界の債券】

世界の債券市場は以下のとおりでした。

米国国債は、前期末比で金利は若干上昇（価格は下落）しました。期初から2018年11月中旬にかけては、堅調な米国企業業績や米国の株高、利上げ期待などから、金利は上昇基調で推移しましたが、その後、年末にかけては原油安や米国の株安が進んだことから、金利は大幅に低下（価格は上昇）しました。期末にかけてはやや戻しました。

ドイツ国債は、前期末比で金利は低下しました。期初から2018年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）の理事会議事要旨から、想定より早めの利上げの可能性が意識されたことなどから、金利は上昇しましたが、想定より早めの金融縮小の思惑が後退したことなどから、4月中旬にかけて、金利は低下しました。その後期末にかけても、イタリアの政局懸念やイギリスのEU離脱に関する不透明感などから、金利は低下基調で推移しました。

日本国債は、前期末比で金利は低下しました。期初から2018年7月にかけては、きわめて狭いレンジ内での推移でしたが、7月下旬以降、日本銀行（日銀）が金融緩和政策を修正するとの報道などから金利は上昇しました。しかし10月中旬以降期末にかけては、世界的な株安などを背景に、金利は低下基調で推移しました。

【世界のリート】

世界の不動産関連市場は、前期末比で上昇しました。

2018年2月に米国金利の上昇から世界的に株価が大きく下落したことを受け、不動産関連銘柄も大きく下落しましたが、その後、9月中旬にかけては、好調な経済指標、リートの好決算に支えられ、上昇基調を維持しました。10月以降、年末にかけては、米中貿易摩擦への懸念や、イギリスのEU離脱に関する不透明感を背景とする投資家のリスク回避志向や、FRBの利上げ継続姿勢などから下落しました。2019年に入ると、堅調な米雇用統計や、金利上昇不安の後退などから期末にかけては上昇しました。当期中、米国では政策金利が4回引き上げられたほか、年末には欧州でも金融緩和縮小の示唆があり、世界の不動産関連市場は金利動向に影響を受けました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2018年3月中旬にかけては、米国金利の上昇を受けて世界的に株価が下落したことなどから、円高基調で推移しました。その後、好調な経済指標や米国の企業業績などを背景に円安ドル高となりましたが、12月中旬以降、期末にかけては米中貿易摩擦への懸念や欧州の政治不安などから、世界的な株安となり、円高ドル安に転じました。

当期末の円ドル・レートは、期首に比べて1円94銭の円高ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月19日～2019年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2018年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式84.4%、世界の債券5.6%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から、徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

期初から2018年4月半ばまでは中立を維持しました。その後、株式リスクの高まりを受けて、4月中旬から後半にかけて、株式およびリートの割合を基本資産配分から約1%、債券へシフトしました。そ

の後、4月下旬から11月中旬にかけては中立を維持しましたが、世界的な株安によるリスクの高まりから、11月中旬以降、当期末時点まで、基本資産配分から約2 - 11%の範囲で債券へシフトしました。

当期末の実質資産配分は、世界の株式76.6%、世界の債券14.4%、世界のリート9.0%、現金等0.0%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分では米国、日本、中国などが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融セクター、一般消費財・サービス・セクター、情報技術セクターなどが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

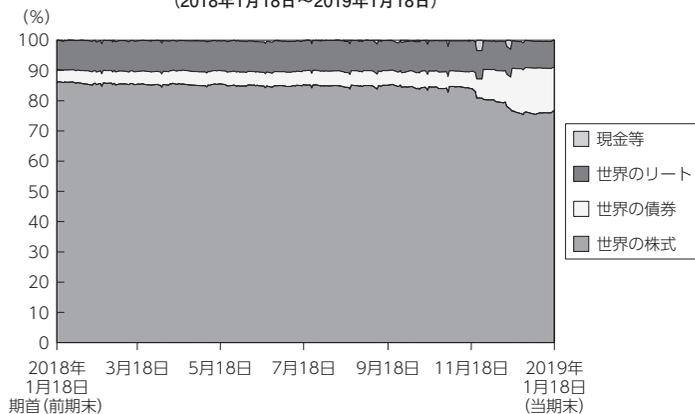
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。その結果、米国国債など先進主要国の国債を中心に投資を行いました。加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへも投資を行いました。

【世界のリート】

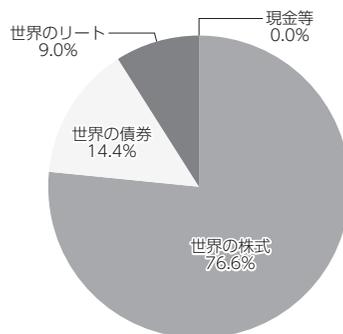
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。期末においては、国別では、米国、日本、香港が組入比率上位となりました。セクター別では、総合型、住宅、物流施設・オフィスが組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2018年1月18日～2019年1月18日)



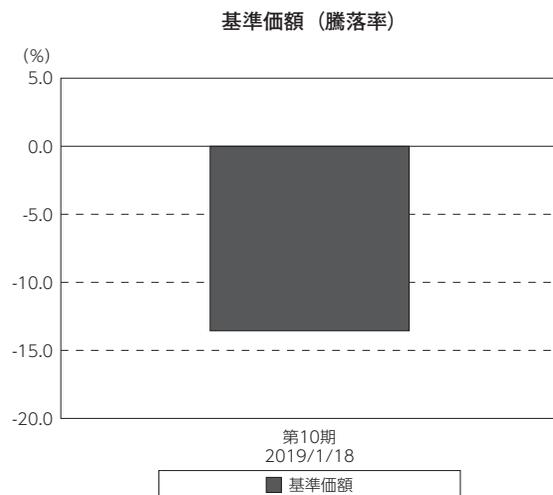
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2019年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月19日～2019年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年1月19日～2019年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第10期
	2018年1月19日～ 2019年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,606

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

過去数年間、バリュー株のパフォーマンスはグロース株を下回っていますが、今後、状況が反転する可能性があるかとみています。マザーファンドにおいては、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、相対的な魅力度の観点から日本の組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国やイギリスについても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境も世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2018年1月19日以降において、当ファンドの信託約款付表について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款付表中の『2. 信託約款第17条第1項および運用の基本方針に規定する「別に定めるマザーファンドの受益証券を除く投資信託証券」のうち、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド 受益権」を削除し、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ） 受益権」を、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリュー戦略ファンド（50%ヘッジ） 受益権」に変更しました。

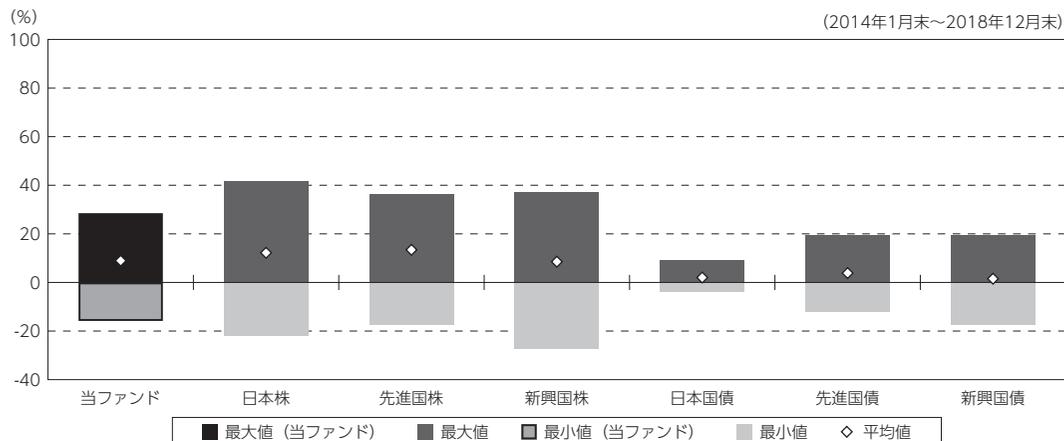
（変更日：2018年10月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2040年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック株・マザーファンド」への投資を通じて、日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.5	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 15.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	9.0	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2014年1月～2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P54の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月18日現在)

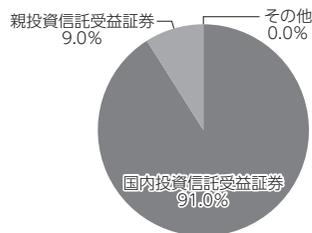
○組入ファンド

銘 柄 名	第10期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド(50%ヘッジ)	76.6
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	14.4
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.0
組入銘柄数	3銘柄

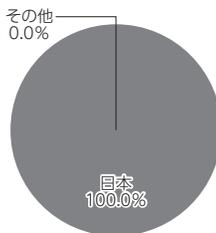
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

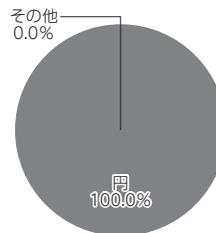
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第10期末
	2019年1月18日
純 資 産 総 額	1,941,052,432円
受 益 権 総 口 数	941,976,242口
1万口当たり基準価額	20,606円

(注) 期中における追加設定元本額は415,493,662円、同一部解約元本額は231,143,876円です。

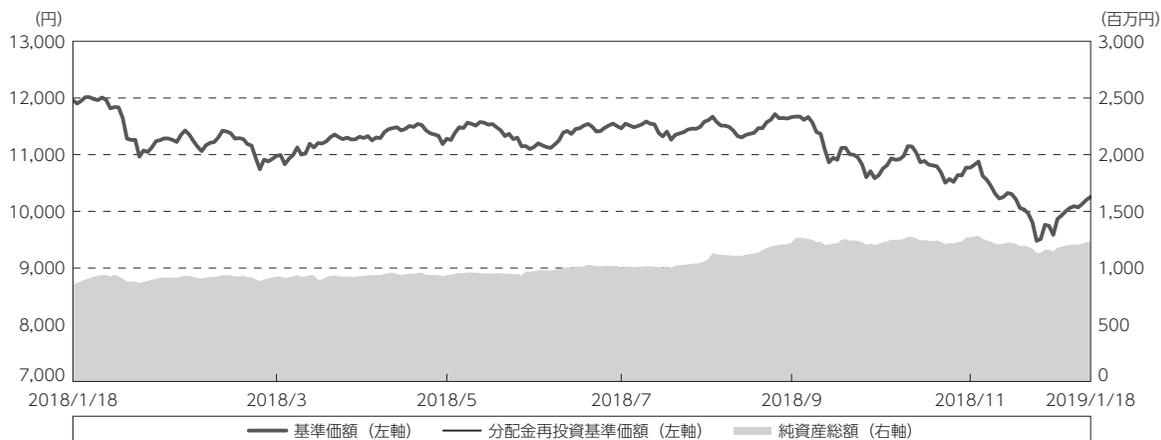
アライアンス・バースタイン・財産設計 2050

運用経過

アライアンス・バースタイン・財産設計 2050（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年1月19日～2019年1月18日）



期首：11,959円

期末：10,254円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 14.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年1月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比14.3%[※]の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの前期末比騰落率は、世界の株式が－15.3%、世界の債券が－0.7%、世界のリートが＋4.5%となりました。投資対象ファンドを当ファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：保有している世界のリート等が堅調に推移したこと

下落要因：最も保有比率の高い世界の株式が軟調であったこと

1万口当たりの費用明細

(2018年1月19日～2019年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95	0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(84)	(0.756)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.101	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(10)	(0.091)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	108	0.969	
期中の平均基準価額は、11,154円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月20日～2019年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの当初設定日は2015年10月30日です。

	2015年10月30日 設定日	2016年1月18日 決算日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,719	10,109	11,959	10,254
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.8	15.9	18.3	△ 14.3
純資産総額 (百万円)	81	231	320	853	1,235

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2016年1月18日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で下落しました。

期初は上昇してスタートしたものの、2018年2月上旬には、良好な米雇用統計を受けて米国金利が上昇したことが嫌気され、世界的に株価が大きく下落しました。その後、いったん反発したものの、米中貿易摩擦への懸念などを背景に、再び下落しました。4月から9月にかけては、イタリアの政治的混乱、米国に端を発する通商問題への懸念、トルコの通貨急落などから幾度か調整する場面があったものの、米国の好調な経済指標や企業業績などを背景に、上昇基調で推移しました。10月以降12月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が再燃したほか、イギリスの欧州連合（EU）離脱に関する不透明感、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ継続姿勢などから、下落しました。中国ファーウェイ社の幹部逮捕による米中関係悪化への懸念も株価を下押ししました。その後期末にかけては、やや値を戻しました。

【世界の債券】

世界の債券市場は以下のとおりでした。

米国国債は、前期末比で金利は若干上昇（価格は下落）しました。期初から2018年11月中旬にかけては、堅調な米国企業業績や米国の株高、利上げ期待などから、金利は上昇基調で推移しましたが、その後、年末にかけては原油安や米国の株安が進んだことから、金利は大幅に低下（価格は上昇）しました。期末にかけてはやや戻しました。

ドイツ国債は、前期末比で金利は低下しました。期初から2018年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）の理事会議事要旨から、想定より早めの利上げの可能性が意識されたことなどから、金利は上昇しましたが、想定より早めの金融縮小の思惑が後退したことなどから、4月中旬にかけて、金利は低下しました。その後期末にかけても、イタリアの政局懸念やイギリスのEU離脱に関する不透明感などから、金利は低下基調で推移しました。

日本国債は、前期末比で金利は低下しました。期初から2018年7月にかけては、きわめて狭いレンジ内での推移でしたが、7月下旬以降、日本銀行（日銀）が金融緩和政策を修正するとの報道などから金利は上昇しました。しかし10月中旬以降期末にかけては、世界的な株安などを背景に、金利は低下基調で推移しました。

【世界のリート】

世界の不動産関連市場は、前期末比で上昇しました。

2018年2月に米国金利の上昇から世界的に株価が大きく下落したことを受け、不動産関連銘柄も大きく下落しましたが、その後、9月中旬にかけては、好調な経済指標、リートの好決算に支えられ、上昇基調を維持しました。10月以降、年末にかけては、米中貿易摩擦への懸念や、イギリスのEU離脱に関する不透明感を背景とする投資家のリスク回避志向や、FRBの利上げ継続姿勢などから下落しました。2019年に入ると、堅調な米雇用統計や、金利上昇不安の後退などから期末にかけては上昇しました。当期中、米国では政策金利が4回引き上げられたほか、年末には欧州でも金融緩和縮小の示唆があり、世界の不動産関連市場は金利動向に影響を受けました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2018年3月中旬にかけては、米国金利の上昇を受けて世界的に株価が下落したことなどから、円高基調で推移しました。その後、好調な経済指標や米国の企業業績などを背景に円安ドル高となりましたが、12月中旬以降、期末にかけては米中貿易摩擦への懸念や欧州の政治不安などから、世界的な株安となり、円高ドル安に転じました。

当期末の円ドル・レートは、期首に比べて1円94銭の円高ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月19日～2019年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2018年1月）と当期末との差は、世界の株式：変わらず、世界の債券：変わらず、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式90.0%、世界の債券0.0%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から、徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

期初から2018年4月半ばまでは中立を維持しました。その後、株式リスクの高まりを受けて、4月中旬から後半にかけて、株式およびリートの割合を基本資産配分から約1%、債券へシフトしました。そ

の後、4月下旬から11月中旬にかけては中立を維持しましたが、世界的な株安によるリスクの高まりから、11月中旬以降、当期末時点まで、基本資産配分から約2 - 11%の範囲で債券へシフトしました。

当期末の実質資産配分は、世界の株式82.0%、世界の債券8.9%、世界のリート9.1%、現金等0.0%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分では米国、日本、中国などが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融セクター、一般消費財・サービス・セクター、情報技術セクターなどが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

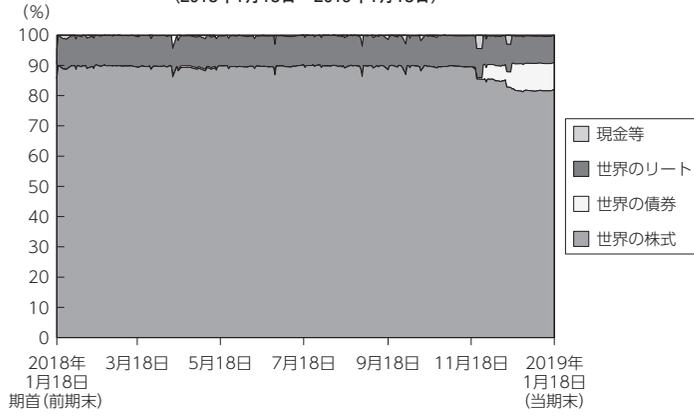
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。その結果、米回国債など先進主要国の国債を中心に投資を行いました。加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへも投資を行いました。

【世界のリート】

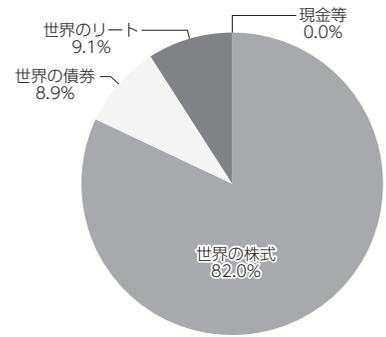
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。期末においては、国別では、米国、日本、香港が組入比率上位となりました。セクター別では、総合型、住宅、物流施設・オフィスが組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2018年1月18日～2019年1月18日)



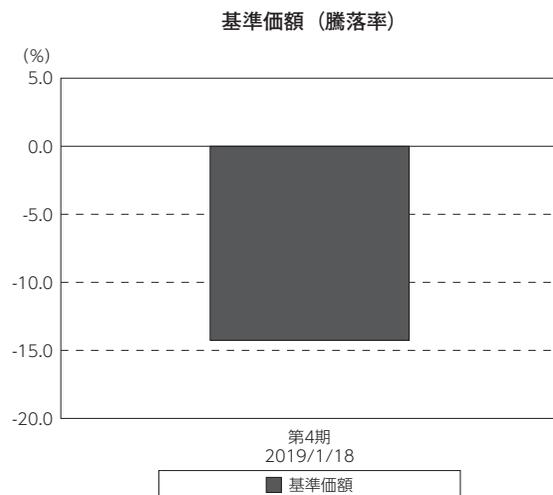
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2019年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月19日～2019年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年1月19日～2019年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第4期
	2018年1月19日～ 2019年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,658

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

過去数年間、バリュー株のパフォーマンスはグロース株を下回っていますが、今後、状況が反転する可能性があるかとみています。マザーファンドにおいては、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、相対的な魅力度の観点から日本の組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国やイギリスについても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境も世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2018年1月19日以降において、当ファンドの信託約款付表について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款付表中の『2. 信託約款第17条第1項および運用の基本方針に規定する「別に定めるマザーファンドの受益証券を除く投資信託証券」のうち、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド 受益権」を削除し、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ） 受益権」を、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリュー戦略ファンド（50%ヘッジ） 受益権」に変更しました。

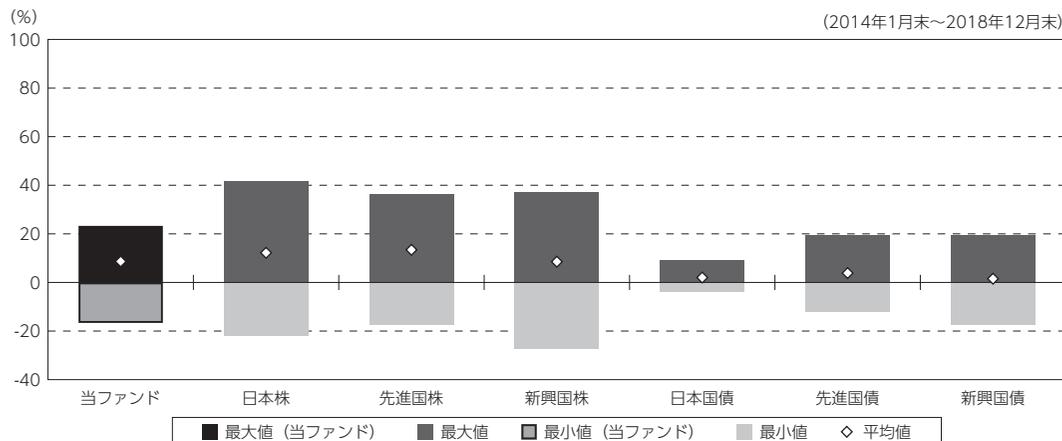
（変更日：2018年10月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2050年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック株・マザーファンド」への投資を通じて、日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.3	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 16.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.6	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

- (注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2014年1月～2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注) 当ファンドにつきましては、2016年10月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P54の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月18日現在)

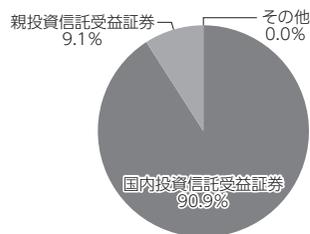
○組入ファンド

銘 柄 名	第4期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド(50%ヘッジ)	82.0
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.1
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	8.9
組入銘柄数	3銘柄

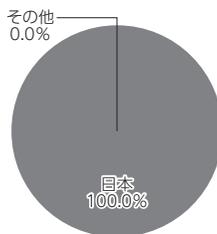
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

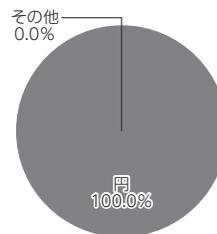
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第4期末
	2019年1月18日
純資産総額	1,235,031,913円
受益権総口数	1,204,405,856口
1万口当たり基準価額	10,254円

(注) 期中における追加設定元本額は767,003,972円、同一部解約元本額は276,331,635円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストラテジーファンド（50%ヘッジ）

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月13日～2019年1月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	192 (176) (3) (13)	0.801 (0.736) (0.011) (0.054)
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	10 (10) (0) (0)	0.041 (0.041) (0.000) (0.000)
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	11 (11) (0)	0.045 (0.045) (0.000)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (4) (1) (2)	0.030 (0.018) (0.004) (0.008)
合計	220	0.917

期中の平均基準価額は、23,924円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入ファンド】

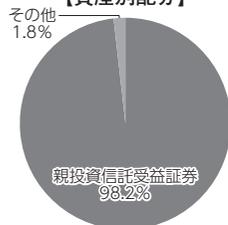
(2019年1月15日現在)

銘柄名	第10期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュースト株・マザーファンド	98.2
組入銘柄数	1銘柄

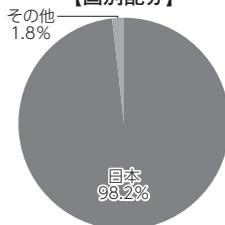
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

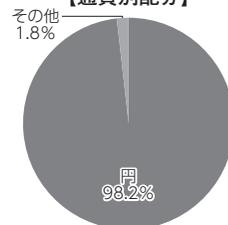
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜ご参考＞ アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド

当マザーファンドは、決算日（2018年9月5日）後の2018年10月17日、名称を「アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド」から「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」に変更しました。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月6日～2018年9月5日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	5 (5) (0) (0)	0.040 (0.040) (0.000) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	5 (5) (0)	0.041 (0.041) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (3) (3)	0.049 (0.027) (0.022)
合計	16	0.130

期中の平均基準価額は、12,504円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年9月5日現在)

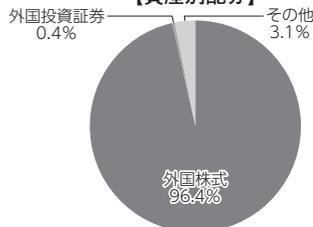
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	ユーロ	イギリス	2.3%
2	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	米ドル	アメリカ	2.3%
3	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.2%
4	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.2%
5	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.2%
6	T-MOBILE US INC	電気通信サービス	米ドル	アメリカ	2.0%
7	COMCAST CORP-CL A	メディア	米ドル	アメリカ	2.0%
8	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	保険	米ドル	アメリカ	2.0%
9	GOLDMAN SACHS GROUP INC	各種金融	米ドル	アメリカ	1.9%
10	AIRBUS SE	資本財	ユーロ	オランダ	1.9%
組入銘柄数				104銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

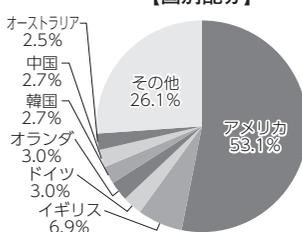
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

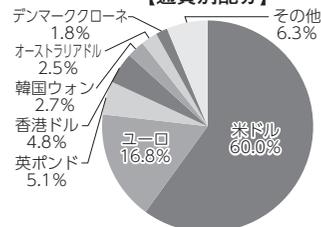
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月13日～2019年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	71	0.555
（ 投 信 会 社 ）	(63)	(0.490)
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)
(b) そ の 他 費 用	2	0.019
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.009)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)
合 計	73	0.574

期中の平均基準価額は、12,844円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入ファンド】

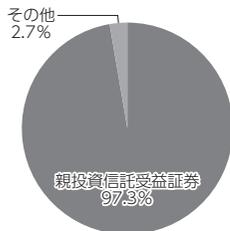
(2019年1月15日現在)

銘 柄 名	第10期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	97.3
組入銘柄数	1銘柄

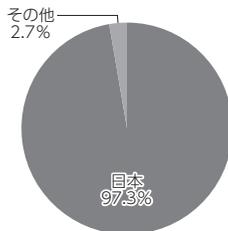
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

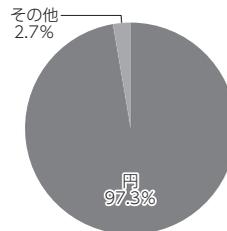
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜ご参考＞ アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年5月2日～2018年5月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月2日～2018年5月1日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.010
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.009)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)
合 計	2	0.010

期中の平均基準価額は、20,314円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

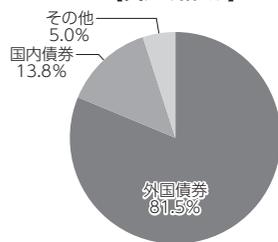
【組入上位10銘柄】

(2018年5月1日現在)

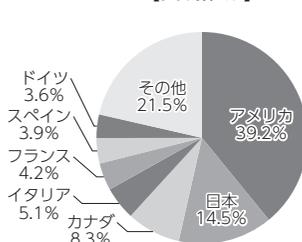
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
				%
1 US TREASURY 2.25% 2027/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	5.2
2 US TREASURY 1.125% 2019/12/31	国債証券	米ドル	アメリカ	5.0
3 第21回利付国債(物価運動・10年)	国債証券	円	日本	3.4
4 US TREASURY 1.125% 2021/7/31	国債証券	米ドル	アメリカ	2.7
5 US TREASURY 2.25% 2027/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.4
6 CANADA HOUSING TRUST 1.25% 2021/6/15	特殊債券	カナダドル	カナダ	2.0
7 第150回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.0
8 CANADIAN GOVERNMENT 1% 2027/6/1	国債証券	カナダドル	カナダ	1.9
9 US TREASURY 1.625% 2026/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.8
10 CANADA HOUSING TRUST 3.8% 2021/6/15	特殊債券	カナダドル	カナダ	1.8
組入銘柄数			191銘柄	

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

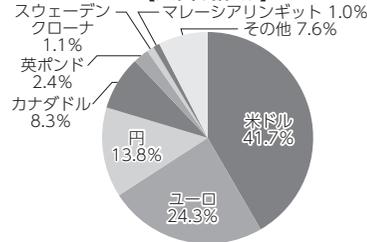
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

【直物為替先渡取引残高】

(2018年5月1日現在)

銘柄別	取引契約残高			
	当期末想定元本額			
	買 建		売 建	
	外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
(インドルピー)	2,837	310	815	89
(韓国ウォン)	3,043	332	—	—
(マレーシアリングgit)	1,082	118	—	—
(ロシアルーブル)	—	—	2,149	235

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

当マザーファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月13日～2019年1月15日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	41 (7) (34)	0.118 (0.020) (0.098)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	26 (3) (23)	0.075 (0.009) (0.066)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	28 (27) (0)	0.079 (0.078) (0.001)
合計	95	0.272

期中の平均基準価額は、34,932円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

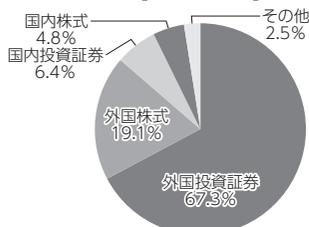
【組入上位10銘柄】

(2019年1月15日現在)

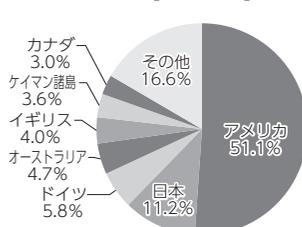
順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.4
2	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
3	VONOVIA SE	不動産	ユーロ	ドイツ	2.8
4	三井不動産	不動産業	円	日本	2.7
5	CK ASSET HOLDINGS LTD	不動産	香港ドル	ケイマン諸島	2.4
6	DEUTSCHE WOHNEN SE	不動産	ユーロ	ドイツ	2.2
7	UNIBAIL RODAMCO WESTFIELD	投資証券	ユーロ	フランス	2.2
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2
9	ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.0
10	IHCP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.9
組入銘柄数			95銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

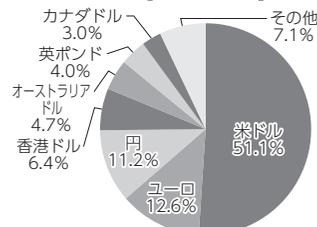
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。